

第 63 回名古屋高速道路公社運営会議議事録（要旨）

- 日 時：2024 年 6 月 13 日（木） 10:00～10:50
- 場 所：名古屋高速道路公社 黒川ビル 2 階大会議室

● 出席者

会長	愛知県知事	大村	秀章		
委員	名古屋市長	河村	たかし		
//	東海財務局長	渡邊	輝		
//	中部地方整備局長	佐藤	寿延		
//	名古屋商工会議所会頭	嶋尾	正	（代理）専務理事	内田 吉彦
//	名古屋銀行協会会長	高原	一郎	（代理）専務理事	野原 強
//	名古屋高速道路公社理事長	松井	圭介		

● 議事

- (1) 名古屋高速道路の現状
- (2) 中期経営計画（2022-2024）の取組み
- (3) 長期ビジョン（新規）及び次期中期経営計画の策定
- (4) 2024 年度（令和 6 年度）予算の概要

● 質疑応答

（河村委員）

- 公社が返済している 300 億円のお金を使って、産業のきっかけとなるようなエンジニアを生み出す研究機関をこの地域につくってはどうか。
- 様々な課題もあるが、名古屋高速を使った完全無人による自動運転に挑戦してほしい。実現できれば事故もなくなり非常にいいことである。

（公社）

- 自動運転技術は交通事故の削減や渋滞の緩和への寄与が期待されているところであり、公社もあいち自動運転推進コンソーシアムに参加し最新の情報収集に努めている。実証実験のフィールド提供の申し出があれば、公社としても積極的に協力していきたい。

（嶋尾委員代理 内田専務理事）

- 原油価格の高騰による物流コストの上昇に加え、労働時間規制によるトラック等のドライバー不足が社会課題となっている。近年、車両の安全基準が強化されていることから最高速度の引き上げも検討してほしい。
- 都心アクセス関連事業は都心の渋滞緩和や移動時間の短縮に寄与する面が大きいいため、着実に工事を進めていただきたい。

(松井委員)

- 速度規制は警察により判断されるものであり、公社としては構造面等の現状調査の結果を警察に提供するなどして、しっかりと協力していく。

(高原委員代理 野原専務理事)

- 日銀の見通しどおりに消費者物価の伸びが2%程度で定着してくると、名目長期金利もそれ以上の水準で上がっていくと考えるのが自然である。公社の収支見通しの金利は、保守的な想定をしていると思うが、人件費や資材価格等工事価格の上昇圧力は今後ますます強くなってくると思われるため、費用面の上昇トレンドを十分に織り込んで収支計画をしっかりと組んでいただきたい。

(渡邊委員)

- 交通量が新型コロナ感染拡大前の水準を上回った一方、交通量の増加に伴い渋滞や交通事故も増加している。利用者を第一に考えた快適な利用環境とするため、車線キープグリーンラインや逆走・誤進入検知・警告システム導入のような利用者目線に立った事故防止及び安全確保の取り組みをお願いしたい。
- 新規策定する長期ビジョン及び次期中期経営計画についても、社会経済の変化を捉えたうえ、利用者を第一に考えて作成していただきたい。

(佐藤委員)

- 名岐道路の早期の事業化に向けては、愛知県・名古屋市を含めた関係機関との調整が非常に重要だと考えており、引き続きよろしくをお願いしたい。
- 中部圏内の直轄国道及び高速道路は、今年度に概ね40kmの開通を予定している。名古屋高速と一般国道・高速道路が一体となって大きなネットワークを展開していくことが重要だと思っており、引き続き関係機関が連携の上、円滑な交通ネットワークの形成に向けて取り組んでまいりたい。

(松井委員)

- 観光面で高速道路を利用して周遊したりなど、利用者の利便性向上に向けた施策を地域一体となって行っていくことになると思うので、ネットワークの充実に合わせてソフト面での連携をお願いしたい。

(大村会長)

- 通行台数はコロナ前に戻ったという見方でよいのか。
- 料金を対距離制に変えたことによる影響はあるのか。

(松井委員)

- 通行台数は戻ったが、内訳を見ると普通車等は順調に増えているものの、観光バスなどの特大型車が伸びていない。
- 対距離制となったことにより短距離の利用や、旧料金圏を跨ぐ利用が増えている。